



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社網屋 上場取引所 東
 コード番号 4258 URL https://www.amiya.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 晃太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 行博 TEL 03 (6822) 9999
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,986	8.1	263	1.2	301	16.0	229	25.0
2021年12月期	2,761	19.3	260	39.4	260	40.0	183	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	57.14	52.15	16.1	10.7	8.8
2021年12月期	51.29	45.16	19.3	11.0	9.4

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- 注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2021年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
2. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,795	1,420	50.8	358.46
2021年12月期	2,849	1,435	50.4	358.43

（参考）自己資本 2022年12月期 1,420百万円 2021年12月期 1,435百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△110	△87	△326	1,371
2021年12月期	299	△26	698	1,893

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2023年12月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,601	13.5	122	38.5	173	47.3	124	47.3	31.28
通期	3,300	10.5	280	6.2	325	7.7	234	1.9	59.03

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	4,151,200株	2021年12月期	4,005,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期	187,200株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	4,018,766株	2021年12月期	3,583,487株

注）当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき80株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について）

当社は、2023年2月15日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。